

令和5年度 山形県個別避難計画作成モデル事業報告

令和6年3月1日

山形県防災くらし安心部防災危機管理課

山形県個別避難計画作成推進事業(モデル事業)

◆令和5年度の取組み(国のモデル事業(加速化促進事業)を活用)

○災害時要配慮者避難体制構築事業

・支援者の確保に苦慮している事態を踏まえ、新たな支援の担い手(企業・団体)との連携モデルの構築に取り組むとともに、個別避難計画作成が進んでいない市町村の課題を可視化(構造化)し、市町村の実情に応じた計画作成体制の整備を支援する。

○モデル事業における連携団体

市町村:朝日町、大江町、尾花沢市、新庄市、大蔵村、小国町、
飯豊町、酒田市、遊佐町

庁外の機関:県ハイヤー協会、自動車ディーラー、郵便局等の
民間企業・団体

福祉専門職:社会福祉協議会、ケアマネージャー等

事業内容及びスケジュールについて

8月:計画作成が進んでいない市町村へのヒアリングによる課題の可視化(構造化)、
連携候補企業・団体の洗い出し

対象者:県、市町村、有識者

内容:有識者による市町村(防災及び福祉担当者)ヒアリングを実施(各市町村社会福祉協議会職員にも同席を依頼)。

8月~:企業・団体への説明等

対象者:企業・団体(県ハイヤー協会、自動車ディーラー、郵便局等)

内容:連携候補となる企業・団体へ、依頼及び連携モデル構築について概要を説明。

10月20日:災害時要配慮者避難体制構築推進会議(第1回)の開催

対象者:県、市町村、社会福祉協議会、有識者等

内容:○先進自治体の取組み紹介

○市町村の課題の共有、意見交換 等

事業内容及びスケジュールについて

ヒアリング後～2月：市町村の体制づくりの支援(企業又は団体・福祉専門職等との連携体制構築、個別避難計画作成)

⇒ヒアリングを実施した市町村において、ヒアリング後も、計画策定に向けた取組みが思うように進んでいない自治体に対し、追加のヒアリングを実施し、有識者による助言等の支援を実施した。また、連携自治体のうち、新庄市において、企業・団体(ネットヨタ山形)と連携したモデルケース構築に向け、検討を進めている。

3月1日：災害時要配慮者避難体制構築推進会議(第2回)の開催

対象者：県、市町村、社会福祉協議会、有識者等

内容：○モデル事業連携団体の市町村から、今年度の計画作成に向けた取組みについて、進捗状況を報告してもらう。

○今年度テーマとして設定している「庁内の連携」「優先度の設定」等について、第1回推進会議で出た課題等に対する、各市町村の取組み状況等について意見交換を行う。

市町村へのヒアリングの実施について

◆市町村ヒアリング

- ・県防災危機管理課、県自主防災アドバイザーの細谷真紀子氏とで、各市町村へ訪問し、現状や課題等についてヒアリングを実施した。
- ・ヒアリング対象については、モデル事業の連携団体となっている市町村のうち、令和5年5月1日時点で、未策定だった市町村(朝日町、大江町、尾花沢市、新庄市、大蔵村、小国町及び飯豊町)とした。
- ・個別避難計画の標準的な流れ(※第1回推進会議【資料3】)により、計画作成にあたって最低限検討が必要となる内容を示し、防災・福祉部局等の認識を共有した。
- ・細谷氏より、現状及び今後の方針等についてヒアリングを実施し、各市町村の実情を踏まえ助言を行った。

市町村へのヒアリングの実施について

◆各市町村のヒアリングで出た共通の認識の違いについて

計画作成に係る 経費の予算確保

- ・福祉専門職等への計画作成に係る報酬や事務経費を予算化する場合の、金額の設定や財政サイドへの調整が大変。また、国では福祉専門職を想定しているが、民生委員や自主防災組織等が作成する場合等、報酬を支払う対象者の設定に苦慮している。

※個別避難計画作成経費に係る地方交付税措置について(参考)

⇒令和3年の災対法改正時に、内閣府において、全国各市町村の優先度の高い避難行動要支援者を推計し、福祉専門職の参画に対する報酬や事務経費等を1人あたり7千円程度と想定した上で、令和7年度までの5年間で、各市町村への地方交付税措置が講じられている。

なお、外部への報酬支払いについては、各市町村の判断に委ねられている。

市町村へのヒアリングの実施について

◆各市町村のヒアリングで出た主な課題について

名簿の更新

- 対象者の状況が日々変わっていくため、避難行動要支援者名簿の更新が大変。(主に名簿の更新を担当している福祉部局や民生委員が苦勞している。)
- 名簿の更新について、対象者を位置図でも把握できるよう、GIS等を活用したシステムによる管理を検討している自治体もあるが、庁内全体で検討すべき課題であり、防災・福祉部局のみで進めることが難しい点や経費が課題。
- 自主防災組織役員等は、1年任期で代わるため協力が得にくい方もいる。民生委員については、1人で複数の地区を担当している等、負担が大きい。
- 個人情報観点から、自主防災組織や民生委員等への要支援者の情報を、平時から提供できていない等、庁外の避難支援等関係者との連携が取れていない。

市町村へのヒアリングの実施について

◆各市町村のヒアリングで出た主な課題について

庁内連携

- 関係部局(主に防災・福祉部局)において、マンパワー不足や他業務と比較した優先度等を理由に、作成に動き出せていない。
- 防災・福祉部局において、それぞれで避難行動要支援者に係る名簿等の情報を管理している等、内部での情報の集約ができていない。

優先度の設定

- 各市町村において、ハザードマップ上で危険な区域であることや、要介護度や障害のある方等で、計画作成の優先度が高い方の基準を設定しているが、その線引きに苦慮している。

市町村の体制づくりの支援について(ヒアリング後)

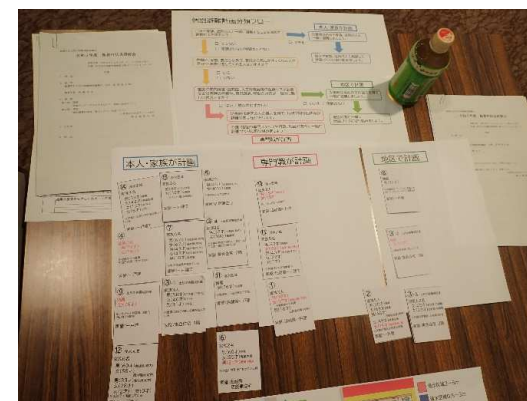
◇令和5年度 飯豊町防災研修会 (令和5年12月9日)

※令和5年度山形県個別避難計画作成モデル事業 (市町村事業) として実施

- 市町村ヒアリングを実施した、県自主防災アドバイザーの細谷真紀子氏を講師として、研修会を開催。
- 対象は、町自主防災組織代表者、民生委員・児童委員、地区長等。
- 講演及びグループワークの2部構成で開催され、各班ごとの演習では、地区内に様々な支援が必要な方がいて、その支援が必要な度合いに応じて、専門職が計画を作成すべきか、それとも地区で計画を作成するのか等について、各グループごと皆で考えていくためのワークを実施。



↑ 細谷氏講演の様子



↑ グループワーク資料

市町村の体制づくりの支援について(ヒアリング後)

◇追加ヒアリングの実施について

ヒアリング後も、計画策定に向けた取組みが思うように進んでいない自治体に対し、追加のヒアリングを実施し、必要に応じて、有識者より助言等を行った。

【ヒアリング対象市町村】：大蔵村、小国町、遊佐町

※遊佐町については、一部策定済だが、年度当初において、策定済み計画数が1であったため、本モデル事業実施期間前に、一度ヒアリングを行っている。

＜3町村共通の課題について＞

○社会福祉協議会、民生委員、ケアマネージャー等、福祉関係との情報共有や連携は取れているが、自主防災組織（地区長含む）や消防団等、地域からの協力が得られず、支援者の担い手不足となっている。

※自主防災組織については、そもそも組織できていないケースや、また、個人情報観点から、情報共有できず、連携が取れていないケースもある。

モデル事業連携自治体の取組みについて

◇各市町村の取組み概要について

本事業の連携団体として取り組んできた各市町村の取組みについて、概要を記載する。

なお、詳細については、【資料5】の各市町村（酒田市、遊佐町は除く）からの報告資料を参照。

<朝日町>

○内閣府の個別避難計画作成支援事業の、「ピアサポート（昨年度までの国モデル事業を実施した自治体からの職員を派遣し助言等を行う事業）」制度を活用（大分県別府市職員より助言）。

○今年度、ピアサポート制度で受けた支援を参考に、山間部の地区で、モデルケースとして1件作成。

<大江町>

○計画作成のための基礎調査票を、浸水想定区域内にしぼって対象世帯に郵送し、安否確認・避難行動に係る情報を取得。その情報をもとに、支援者の情報を追加する等して、町で計画として整理している。

○今後、土砂災害警戒区域についても、同様の方法で作成していく予定。

モデル事業連携自治体の取組みについて

<尾花沢市>

○ヤマガタ防災・減災Action !において、県はやまがた社会貢献基金事業を活用し、地区防災計画や個別避難計画に関わる実例等を内容とした防災研修会を開催（県及び尾花沢市共催）。県内各市町村にも周知。

<新庄市>

○他自治体の事例等を参考に、個別避難計画様式を作成。また、優先度の設定については、水平避難が明らかに必要な土砂災害（特別）警戒区域の居住者を、第1優先順位として設定。

○今年度、市主導で、対象者宅に直接赴き作成（R5.12月に1件作成済み）。

○鳥越地区において、県モデル事業の取組みの1つである、企業・団体との連携モデルの構築に向け、検討を進めている。

モデル事業連携自治体の取組みについて

<大蔵村>

○令和2年豪雨で被災した方について、優先的に作成する予定（年度末まで）。基本的には行政主導で、民生委員に協力してもらい、計画作成を進めていく。

<小国町>

○ケアマネージャーが対応している中で、優先的に計画を作成すべき方について、担当課へ報告してもらい、対象者の抽出を行う。担当課において、計画（案）を作成し、ケアマネージャーに内容を確認してもらう。

○来年度、令和4年8月の大雨の際に被災した地域において、まちづくりにおける課題等を洗い出すためのワークショップを開催する。当該地区において、総合防災訓練も予定しているので、個別避難計画の訓練をプログラムに入れる等して、自主防災組織の重要性を訴えていきたい。

<飯豊町>

○町自主防災組織代表者、民生委員・児童委員、地区長等を対象に、研修会を開催（前頁参照）。

モデル事業連携自治体の取組みについて

<酒田市>

○内閣府の個別避難計画作成支援事業の、「ピアサポート（昨年度までの国モデル事業を実施した自治体からの職員を派遣し助言等を行う事業）」制度を活用（静岡県富士市職員より助言）。

○福祉部局で管理していた「災害時要援護者台帳」を改めて精査し、「個別避難計画」とする。

○災害発生時のリスクがより高い方などで、地域主体での策定困難なケースについては、行政主導により、福祉専門職も入った調整・策定。手順を検討する必要もあり、まずは優先度の高い地区の中から、モデル地区、対象者を選定し試行的に策定を進めていく予定。

<遊佐町>

○対象者に対し、個別避難計画に係るアンケートを実施。回答があった方のうち、登録すると回答があった方について、順次計画を作成していく。

○町社会福祉協議会では、来年度、65歳以上の方を対象に、災害時に支援が必要な方の調査を実施する予定。調査内容については町に共有してもらい、要支援者名簿の精査等に活用していく。

企業・団体への働きかけについて

◇企業・団体との連携モデル構築のための検討状況について

1 一般社団法人 山形県ハイヤー協会

○タクシーでの避難所等への輸送等について、協力を打診。

⇒協会では、災害時における難病患者等の移送について、県と協定を締結していることもあり、ぜひ協力させていただきたい。各市町村においても、各地元営業所等と災害時の緊急輸送等に関する協定を締結している実績もあるので、活用させていただきたい。

2 自動車販売ディーラー（ネッツトヨタ山形）

○電話や訪問による安否確認や送迎も含めた避難所等への移動等について、協力を打診。

3 日本郵便株式会社（山形南郵便局）

○災害時における、電話での安否確認等について、協力を打診。

※既存の活用できる取組みとして、スマートスピーカーを活用したみまもりサービス及び、局員によるみまもりのための訪問サービス（局員が2人程度の小規模な郵便局のみ）がある（いずれも有料）。

企業・団体への働きかけについて

<新庄市における企業・団体との連携モデル構築に向けた検討について>

○新庄市防災・福祉担当課と、企業・団体（ネットヨタ山形）と連携したモデルケースとなる計画作成に向け、今後の進め方等について打合せを実施。

⇒県において、ネットヨタ山形（本店）に、災害時の支援協力について説明し、働きかけを行っている経過を市に報告。その上で、市として、企業・団体と連携する場合、実際、どのような支援内容が想定できるか等について協議を行った。



ネットヨタ山形との連携に係る方向性について、新庄市とも合意形成が取れた旨を、ネット本店担当者に伝え、ネット新庄店の担当者も含めた検討会議への出席を依頼したところ、担当者から、「まずは、地域としてどのような支援を求めているのか、というのを示していただきたい。」との回答があった。



○企業・団体（ネットヨタ山形）との連携を想定する場合に、どのような支援を求めるか地区住民代表者と意見交換を実施。

⇒市担当部局に加え、実際に連携を想定した場合の店舗（ネットヨタ新庄店）が所在する当該地区（鳥越地区）の各地区区長や民生委員と、地区としてどのような支援を求めていくか等について、意見交換を行った。

企業・団体への働きかけについて

<地区住民との意見交換結果について>

○当初想定していた、個別避難計画作成に係る支援者としての協力については、地区としては、日頃から地域とネットヨタ山形との関わりがないと難しいと考えており、避難支援については、まずは自主防災組織等、自分たち地域の力で対応していく必要があるとの認識。

○一方、大規模災害時には、全国的な被災状況の傾向を見ると、住家だけでなく、自家用車も被災するケースが多くみられる。車社会の山形県では、被災後の移動手段が失われると、その後の生活に様々な支障をきたすこととなると考えている。



【鳥越地区としてネットヨタ山形に求めること】

★災害時に、会社敷地内の駐車場を、鳥越地区住民の一時的な自家用車の避難場所として、駐車スペースを確保してもらえるか検討をお願いしたい。

企業・団体への働きかけについて

<ネットヨタ山形への協力依頼について>

○県において、改めてネットヨタ山形（本店）へ伺い、地区住民の意向について説明。



（ネットヨタ山形より）

⇒地区住民の意向については、概ね承知した。まずは、社長をはじめ社内でも共有させていただき、対応可能かどうか検討させていただきたい。

<今後の展開（地域との関わり）について>

○支援者の担い手としての協力も見据え、引き続き、ネットヨタ山形との連携の在り方については検討を継続していく。

⇒支援者としての協力については、日頃から地域との関わりをもってもらう必要があると考えているため、地区内の防災訓練等への参加等も含めて、地域との関係づくりのための協力をお願いしていく。